

# 「使えるる製品」「使えない製品」

第8回

## 緊急通報装置

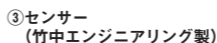
ソフトとの合算でコスト算定のうえハードの決定を



①緊急通報装置 (アイホン製)



②インターホン (アイホン製)



③センサー (竹中エンジニアリング製)

### 高齢者住宅向けに 充実した製品群がラインアップ

「緊急通報装置」は、高齢者の住まいに必要不可欠な製品である。そのための専用製品も開発され、カタログも充実している分野である。また内容も簡単な無線による呼出し装置から、さまざまな機能を備えたものまで充実した製品ラインナップが揃っている。

### 開発・普及の契機となった 阪神淡路大震災

この分野の上位機種は、アイホン(株)の「高齢者向け集合住宅SCXシリーズ」と(株)ケアコム(株)の「高齢者住宅用緊急通報システム」である。

他の設備や建築材料とは異なり、この緊急通報装置の分野では、なぜ高齢者住宅専用の商品開発がなされているのだろうか。それには明快な理由がある。

1995年1月に起こった阪神淡路大震災の後、神戸市・兵庫県震災復興住宅の建設にあたり、独居高齢者のため緊急通報装置が必要となった。アイホンはこの要望に応えるため、それまで発売され

ていたヘルスケアシステムを改良し、現状の方式に近い形のを同年10月に発売し、震災復興住宅の建設に間に合わせたのである。

### 緊急通報、相談、センサーの 3つの機能

アイホンのSCXシリーズを例にとると、その機能は、「集合住宅の玄関インターホン機能」と「スタッフへの緊急連絡機能」を併せもつものといえる。

高齢者住宅でポイントとなる「スタッフへの緊急連絡機能」は、主に3種類の

緊急連絡機能は必要なものを順次付け加えていけばよいので、居住者の状況に合わせて設置でき、払っていたたく費用も合理的になる。事業者にとっては真剣に検討しなければいけない項目だ。

### 「緊急通報」機能に特化した ローコストの製品も

一方、高齢者住宅向けに「緊急通報」に機能を限定した低価格の製品も発売されている。

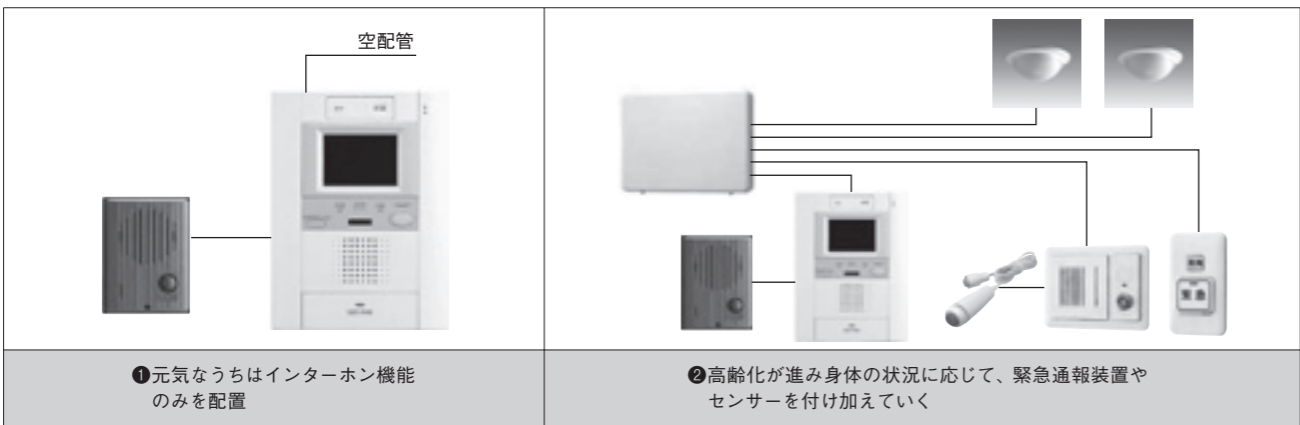
竹中エンジニアリング(株)の「アクセスコール緊急呼び出し」は押しボタン付きの送信機から無線で緊急呼出しを行なう。送信機はリストバンド、キーホルダー、首掛けひもタイプの3種類がある(写真④)。発信される微弱電波により緊急呼出し場所を特定できるため、共用スペースにいても対応できるのが特徴である。

前出のアイホンやケアコムのシステム



④アクセスコール緊急呼び出し (竹中エンジニアリング製)

■別図 アイホン「SCXシリーズ」の概念図



①元気なうちはインターホン機能のみを配置

②高齢化が進み身体の状態に応じて、緊急通報装置やセンサーを付け加えていく

### ニーズの変化に対応可能な アイホンSCXシリーズ

インターホンによって、スタッフへさまざまな相談を行なえる。

③センサー(図表③)  
人体検知センサーや水量センサーによって、見守りを行なう。入居者が自室で倒れて動けなくなるなど、センサーが一定時間検知しないときに自動通報される。高齢者住宅での生活に安心感をもたらすものだ。

高齢者住宅の最大の特徴は、この連載で毎回強調しているように、居住者の身体機能が時間の経過とともに変化することだ。「スタッフへの緊急連絡機能」は元気なうちはまったく不要なものだが、高齢者住宅では最初から機能として装備していることが多い。

ちなみにアイホンのSCXシリーズはこの「緊急連絡機能」を後で付け加えることが可能である。空配管を行なっておけば、必要な機器を順次付け加えていくことができる。まさに高齢者住宅にとって「使える製品」といえる(別図)。

コスト面を比較すると、インターホン機能(住宅情報盤)のみでは14万7700円、緊急連絡機能をすべて装備すると19万1350円である。

の補完的に使われる場合もあるようだが、ローコストの事業を考えると、単体での利用も検討する価値がある。

### 「受け手」が重要 ハード・ソフトの合算で決定

緊急通報装置システムに欠かせないのは「受け手」の問題である。24時間スタッフが常駐する施設では問題がないが、それ以外の施設では警備会社やタクシィ会社と提携した緊急時対応サービス専門会社から駆けつけることになる。

緊急通報装置に必要な機能は、いざという時の安心感である。そのためには機器本体のシステムの性能以上に、「受け手」のスタッフの能力が問われる。事業者にとって、「装置」にかけるハードの費用と、「受け手」というソフトの費用を合算してシステムを決めていくことが重要だ。

### 砂山憲一

すなやま・けんいち



1972年SANT-LUC DE TOURNAI 建築学校(ベルギー)留学、1975年京都大学工学部建築系学科修士課程修了、1981年株式会社ゆう建築設計設立。  
主な著書に『医療・介護・建築関係者のための高齢者の住まい事業企画の手引き』(学芸出版社)。最近の執筆に日経ヘルスケア別冊 拡大するシニアリビングVOL3『あなたの病院は増改築できますか? 建築家から見た療養病床転換の問題点』、『病医院のための高齢者住宅開設マニュアル』(老人保健施設部分担当) (ともに日経BP社)